



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務ユニットGM (氏名) 楠 真治
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-225-7745

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	117,858	△11.8	584	△83.4	996	△88.8	165	△95.5
29年3月期第1四半期	133,639	6.1	3,525	△11.4	8,926	154.1	3,712	84.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △542百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 419百万円 (△80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.64	—
29年3月期第1四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	456,478	154,999	33.6
29年3月期	461,331	157,125	33.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 153,231百万円 29年3月期 155,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△28.8	8,500	△45.8	10,000	—	5,000	—	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	260,324,529 株	29年3月期	260,324,529 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	1,353,359 株	29年3月期	1,351,100 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	258,971,855 株	29年3月期1Q	258,982,866 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等～中期経営計画について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界情勢は、6月に発表されたアラブ諸国による対カタール断交や、シリア内戦の長期化、英国のEU離脱をめぐる欧州の政治的不安定など、依然として不透明感に覆われています。

また、OPECによる減産開始後も油価は本格的な回復傾向を見せないまま、ほぼ1バレル40ドル台で推移しており、LNG(液化天然ガス)の新規大型案件についても、顧客の最終投資決定が遅れ気味になっている状況が続いています。

このような厳しい環境においても、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、米国、オーストラリア、ロシア、インドネシアの大型プロジェクト建設工事を鋭意遂行しております。また、実現性の高い将来案件を見極めて入札に参加するなど、受注に向けた戦略的な取り組みも継続しています。

一方、海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)及び同社子会社は、本年2月に米国連邦倒産法第11章の適用を申請していましたが、6月に米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より再建計画の承認を取得し、同社はSubsea 7 S.A.社の完全子会社となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は379億46百万円(前年同四半期比35.0%減)、連結受注残高は7,832億83百万円(前連結会計年度末比10.7%減)、連結完成工事高は1,178億58百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。また、営業利益は5億84百万円(同83.4%減)、経常利益は9億96百万円(同88.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億65百万円(同95.5%減)となりました。これは連結完成工事高の減少、一部の海外案件において工事予想原価の見積もりを精査し、建設工事費用の増加を見込んだことなどによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、米国、オーストラリア、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。加えて、EPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を継続遂行中です。また海外グループ会社も、カタールにて、ヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、米国向け石油化学案件のFEED業務を受注し、遂行しています。マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務も順調に進捗しており、また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中の他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を、長期契約を交わして遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を完工しました。

国内では、石油会社向けに設備の最適化及び効率化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを、継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドの石炭火力発電所で、環境規制の強化に伴い排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、同設備に当社のCT-121プロセスの採用を目指し、具体的案件の成約に向けて活動中です。また、完全人工光型植物工場の実証機案件をUAE国ドバイにて遂行中であり、今後も中東・ロシア等を中心として導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。

その他の食品・医薬・生化学などの分野においても、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所のEPC業務、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、ユーグレナ社向けに、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設を、2018年10月の完成に向け遂行中です。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、米国連邦倒産法第11章適用を申請していたECS社及び同社子会社が、6月に米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より再建計画が承認されました。なお、当社は、ECS社の完全親会社となったSubsea 7 S.A.社と、今後の協業について議論を開始しております。一方、グループ会社である英国のエクソダスグループ社は、資源開発会社等に対し、権益取得時の助言、原油・ガス田生産設備の建

設、保守や老朽化した設備の安全な撤去等に関する計画・設計・コンサルティング他のサービス提供を、引き続き行っています。

新エネルギー関連では、水素社会実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化の為、アジアから水素を調達し国内の発電所で燃料とする実証プロジェクトを2020年の実施に向けて計画しています。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しております。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、11頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の増加 112億27百万円一方で、受取手形・完成工事未収入金の減少 88億4百万円、現金預金の減少 57億68百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ 48億52百万円減少しました。

(負債の部)

未成工事受入金の増加 107億95百万円一方、関係会社事業損失引当金の減少 106億22百万円、工事未払金の減少 21億8百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 27億27百万円減少しました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当決議などにより、利益剰余金が 13億88百万円減少した結果、純資産合計は 1,549億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも1米ドル 110円から変更しておりません。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等～中期経営計画について

当社グループは、構造改革を通じて会社の基礎体力を強靱にすると同時に、世の中の変化を先取りした成長戦略を実行し、「エネルギー」と「環境」分野における世界トップランナーのエンジニアリング総合サービス事業会社グループを目指し、2017年度から2020年度を対象期間とした中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」を策定しました。

1) 前中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」の振り返り

当社グループは2013年度から2016年度を対象期間とした前中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を推進してまいりました。その成果としてLNG No.1の堅持や、ライフサイエンス・新エネルギー分野をはじめとした新分野へ進出した一方で、オフショア及びアップストリーム分野を含む事業ポートフォリオの組み直しやリスクマネジメントの更なる強化等といった課題をあげるに至っております。

2) 中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」

エネルギー需給の構造変化、地球環境への意識の高まり、デジタル技術革新による産業構造の変化といったマクロ環境の変化の中にあつて、当社グループは「エネルギー」と「環境」の調和を実現する技術力・プロジェクト遂行力をコアバリューとして発揮し、持続可能な社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼・共感される企業経営を目指してまいります。

中期経営計画においては将来の成長に向けた経営基盤作り（構造改革）と10年後を見据えた事業拡大とビジネスモデル変革（成長戦略）を同時に推進してまいります。

構造改革

① リスクマネジメント力の更なる強化

技術の優位性を収益に繋げ、持続的な成長を可能とする体制の構築と2020年度の定量目標を着実なものとする採算ラインへの拘りを徹底させるために、連結ベースでのEPC案件での遂行・採算管理体制の強化と、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革への体制整備を進めます。

② 基礎収益力・下方耐力の強化

技術力・プロジェクト遂行力・コスト競争力の強化による基礎収益の拡大、基礎収益とコストのバランス化を目指した連結固定費の削減、国内及びグローバルオペレーション体制の再構築を進めてまいります。

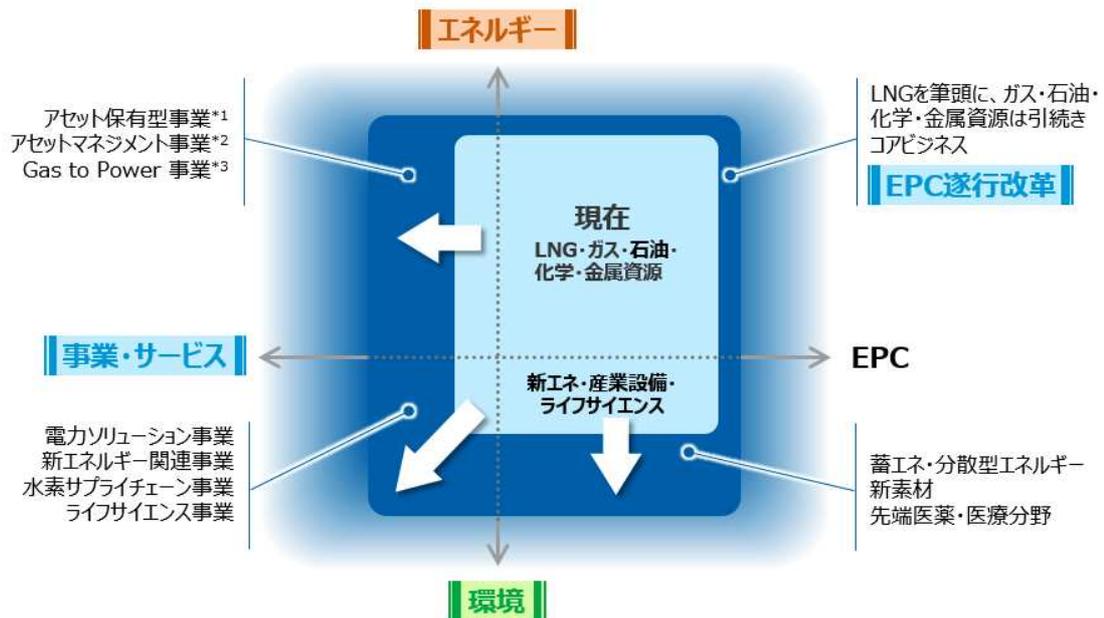
③ 人材層の更なる拡充

技術力・プロジェクト遂行力の強化にむけて、中長期目線の人材育成制度の再整備と運用を開始、さらには持続的な収益向上のための人材最適配置を実施します。これらにより高いロイヤリティと挑戦の気概に満ちた強靱な企業風土を醸成してまいります。

成長戦略

事業領域の拡大とビジネスモデルの変革

EPCではLNGを筆頭に、ガス・石油・化学・金属資源は引き続きコアビジネスであり、さらに「エネルギー」と「環境」の2事業領域を拡大するとともに（下図縦軸）、デジタル革新技術を活用し、EPC遂行改革と事業・サービス分野への多角化を目指します。（下図横軸）



*1 アセット保有型事業: Floater・陸上プラント等のアセット保有・運営を通じて収益を得る事業
 *2 アセットマネジメント事業: アセット保有者への各種技術サービスの提供を通じて収益を得る事業
 *3 Gas to Power 事業: LNG供給・LNG受入れ基地・発電が一体となった事業

① エネルギー・バリューチェーン事業の構築

アップストリームでのFloater分野への参入・強化、ミッドストリームにおける多様なLNGへの対応（標準化／小型化／オフショア）、ダウンストリームではシェールや新興国需要へ対応し石油・化学・金属資源を積上げ、さらにはGas to Power分野への参入等を進めてまいります。

さらにアセット保有型事業への参入やアセットマネジメント事業の具体的事業化により、事業・サービス分野への展開を図ってまいります。

② 地球環境エンジニアリング事業の拡大

新エネルギーでは再生可能エネルギーと蓄エネルギー、蓄電の組合せ、分散型発電分野への参入等を図ります。環境・省エネ・産業設備は環境低負荷・省エネ技術の産業設備・金属資源分野への展開、ライフサイエンスは再生医療分野のビジネスモデルの追求等による収益貢献をそれぞれ進めてまいります。

③ デジタル社会対応・新ビジネスモデルの開発

EPC遂行改革並びに新ビジネスモデル開発のために、対応人材の育成、先端デジタル技術会社とのパートナーリング、プロジェクトITの進化等に取り組みます。これにより全社でのデジタル技術の活用を推進、AI（人工知能）等の最先端技術によるEPC遂行力強化並びにアセットマネジメント事業への適用を図ってまいります。

3つの成長戦略の融合が導き出す、持続可能な社会の実現を目指すエンジニアリング総合サービス事業こそが当社が描く「未来エンジニアリング」です。



定量目標

2020年度は今後10年を見据えた成長戦略実行の通過点と位置付けており、構造改革と既存事業の強化による収益力の向上により連結純利益200億円、ROE 2桁の達成を目標と致します。また10年後（2026年度）にむけては成長戦略による更なる収益の拡大を図ってまいります。

投資戦略

利益配分方針は、毎期の連結純利益は財務の健全性を意識しつつ50%を目処に事業成長の為の投資に配分します。

投資分野は、中核事業分野の強化、並びに3つの成長戦略の実現に資する案件に厳選して実施します。

投資規模は、投資規律の徹底を前提に利益配分方針に基づく投資原資に加え手元資金の活用により4年間累計で300～500億円を目処とします。

株主還元方針

配当は一株あたり6円/年を下限と設定しつつ、成長・投資戦略の進捗と経営環境を勘案の上で、各年度の配当額を決定します。なお本中期経営計画期間での連結配当性向水準については30%以上と致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,373	129,604
受取手形・完成工事未収入金	59,865	51,060
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	24,220	28,197
ジョイントベンチャー持分資産	164,283	175,511
その他	35,044	29,656
貸倒引当金	△1,541	△1,450
流動資産合計	425,244	420,578
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,627	6,438
土地	5,266	5,266
その他（純額）	1,265	1,169
有形固定資産合計	13,158	12,873
無形固定資産	8,098	7,566
投資その他の資産		
投資有価証券	7,707	7,878
その他	7,458	7,908
貸倒引当金	△336	△327
投資その他の資産合計	14,830	15,459
固定資産合計	36,086	35,899
資産合計	461,331	456,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	160,096	159,035
短期借入金	203	180
1年内返済予定の長期借入金	10,004	10,003
未払法人税等	668	1,000
未成工事受入金	85,187	95,982
完成工事補償引当金	319	286
工事損失引当金	3,315	4,461
賞与引当金	3,156	1,431
関係会社事業損失引当金	22,919	12,296
その他	15,311	13,654
流動負債合計	301,182	298,333
固定負債		
長期借入金	4	2
引当金	338	339
退職給付に係る負債	1,522	1,695
その他	1,158	1,108
固定負債合計	3,023	3,145
負債合計	304,206	301,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	72,132	70,744
自己株式	△1,431	△1,432
株主資本合計	151,210	149,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	293
繰延ヘッジ損益	499	714
為替換算調整勘定	2,656	1,770
退職給付に係る調整累計額	592	630
その他の包括利益累計額合計	4,128	3,410
非支配株主持分	1,785	1,768
純資産合計	157,125	154,999
負債純資産合計	461,331	456,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	133,639	117,858
完成工事原価	124,927	112,402
完成工事総利益	8,712	5,455
販売費及び一般管理費	5,186	4,871
営業利益	3,525	584
営業外収益		
受取利息	329	546
受取配当金	625	79
持分法による投資利益	—	43
為替差益	4,788	—
その他	39	53
営業外収益合計	5,783	722
営業外費用		
支払利息	53	50
持分法による投資損失	294	—
為替差損	—	150
その他	34	108
営業外費用合計	382	310
経常利益	8,926	996
特別利益		
投資有価証券売却益	313	—
特別利益合計	313	—
税金等調整前四半期純利益	9,239	996
法人税、住民税及び事業税	4,490	2,238
法人税等調整額	929	△1,443
法人税等合計	5,419	795
四半期純利益	3,819	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,712	165

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,819	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△86
繰延ヘッジ損益	△1,924	207
為替換算調整勘定	△1,269	△1,317
退職給付に係る調整額	37	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	413
その他の包括利益合計	△3,400	△743
四半期包括利益	419	△542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	△553
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	57,511 (98.4%)	132,731 (99.3%)	1,010,736 (100.0%)	37,144 (97.9%)	117,056 (99.3%)	783,283 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	28,404 (48.6%)	98,338 (73.6%)	723,026 (71.5%)	17,920 (47.2%)	90,164 (76.5%)	518,266 (66.2%)
(2) その他ガス関係	5,901 (10.1%)	2,939 (2.2%)	21,701 (2.2%)	828 (2.2%)	3,132 (2.7%)	9,212 (1.2%)
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	10,814 (18.5%)	20,847 (15.6%)	181,943 (18.0%)	11,155 (29.4%)	9,289 (7.9%)	156,861 (20.0%)
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	7,536 (12.9%)	6,432 (4.8%)	30,502 (3.0%)	1,689 (4.5%)	4,974 (4.2%)	32,026 (4.1%)
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	3,030 (5.2%)	3,120 (2.3%)	49,862 (4.9%)	4,393 (11.6%)	7,354 (6.2%)	60,418 (7.7%)
(6) その他	1,823 (3.1%)	1,053 (0.8%)	3,699 (0.4%)	1,156 (3.0%)	2,141 (1.8%)	6,498 (0.8%)
2 その他の事業	908 (1.6%)	908 (0.7%)	— (—)	801 (2.1%)	801 (0.7%)	— (—)
合 計	58,419 (100.0%)	133,639 (100.0%)	1,010,736 (100.0%)	37,946 (100.0%)	117,858 (100.0%)	783,283 (100.0%)
国 内	26,705 (45.7%)	17,457 (13.1%)	104,036 (10.3%)	17,226 (45.4%)	20,203 (17.1%)	118,960 (15.2%)
海 外	31,714 (54.3%)	116,182 (86.9%)	906,699 (89.7%)	20,719 (54.6%)	97,654 (82.9%)	664,322 (84.8%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。